

『多文化首都圏日本語』の可能性について —南米人移民の日本語を事例として—

奥村晶子（神田外語大学）・松本和子（東京大学）

本プロジェクトは、少子化と移民の増加を抱え、移民大国に変貌しつつある日本における日本語にどのような変異と変化が生じ得るのか、その変化の方向性や要因を調査考察するものである。異なる国から移住してきた複数の民族が肩を寄せ合って集住している首都圏の周辺部にあるコミュニティを調査地とし、移民先進国であるイギリスやカナダで注目を集めている「多文化ロンドン英語」(Cheshire et al. 2011)、「多文化トロント英語」(Denis et al. 2023) に当たるような現象が、今後、首都圏（東京およびその周辺地域）でも観察し得るかどうかを議論することを目指している。

本発表は探索的研究の第一弾として、首都圏の周辺部（茨城県常総市）にある移民コミュニティを調査地とし、当該地在住の移民の中で多数派を占めるブラジル人のポルトガル語から音声転移の可能性のある3つの言語変項（R音の変異、促音の脱落、長母音の短母音化）を分析対象とする。一世と二世の計63名より収集した語彙発話の音声変異を話者情報（言語外要因）や言語内要因に基づいて定性的・定量的に分析する。なお一世と二世の変異形の出現頻度における差を「見かけ上の時間」(Bailey 2002) と捉え、変化の進む方向を考察する。

分析結果より、移民一世の日本語は第一言語であるブラジル・ポルトガル語からの音声転移と見られる現象が散見されたものの、二世になるとこの現象は減少することが示された。またペルーにもルーツを持つ話者においても、スペイン語話者特有の音声転移が観察されるというよりは、多数派のブラジル人と同様の傾向が確認された。

以上の分析結果から、常総市の移民コミュニティで使われている日本語変種に関しては、現時点では特定の移民集団の帰属意識を示すような独特な話し方をする傾向が強まっているとは言い難い。

今後はホスト社会の伝統的な方言の習得・継承および東京の標準的な形式の採用に関して調査考察することを計画しており、その一部を2024年3月に開催される社会言語科学会研究大会にて報告予定である。